

5 大企業・中堅企業で増加した設備投資

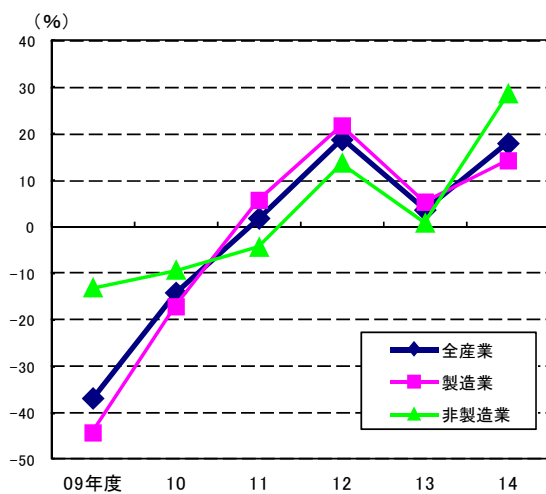
2013年度の全国の大企業・中堅企業の設備投資（額）は、製造業では2年ぶりに減少に転じたが、非製造業では2年連続増加し、全産業では2年連続の増加であった。

本県を中心とした東海地域の大企業・中堅企業の設備投資（額）は、製造業が3年連続の増加、非製造業が2年連続の増加となり、全産業では3年連続の増加であった。東海3県の中小企業の設備投資（額）は、製造業が2年ぶりに減少したが、非製造業は2年連続で増加した。

（3年連続で増加した大企業・中堅企業）

日本政策投資銀行東海支店の「東海地域設備投資計画調査」（2014年6月調査、資本金1億円以上の民間法人企業960社、国内投資・工事ベース（愛知、岐阜、三重、静岡））から13年度の東海地域の大企業・中堅企業の設備投資動向をみると、全産業では設備投資額が、前年度比3.8%増と3年連続の増加となった。製造業は同5.5%増と3年連続の増加、非製造業は同0.8%増で2年連続の増加となった。（図表5-1）

図表5-1 東海地域における大企業・中堅企業の設備投資動向（前年度比）



注: 14年度は計画値による

資料: 日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」

業種別に当地域の特徴を「東海地域設備投資動向調査」からみると、製造業については、ウェイトの高い輸送用機械はエコカー向けの製品高度化投資により、前年度比4.3%増と2年連続増加した。また、鉄鋼は省電力設備の導入などにより、同53.2%増と2年連続で増加した。一般機械は航空機の能力増強などにより同23.5%増と3年連続増加した。

非製造業については、電力、ガスなどは減少したものの、不動産が都心部のビル建設が進み同268.1%増と大幅に増加し、卸売・小売がスーパーの新規出店などにより同17.5%増と2年連続増加した。また、運輸が物流施設整備で同9.7%増加した。

なお、全国の大企業・中堅企業（資本金1億円以上の民間法人企業6,449社、国内投資・工事ベース）についてみると、13年度の製造業は同2.5%減、非製造業は同5.9%増となり、全産業では同3.0%増となり、2年連続の増加となった。東海地域と全国の製造業・非製造業の構成比をみると、東海地域は製造業73.5%、非製造業26.5%、全国は製造業35.2%、非製造業64.8%と対称的な割合となっている。

全国の大企業（資本金10億円以上の民間法人企業1,465社）の設備投資の動向をみると、全産業では「能力増強」、「維持・補修」、「新製品・製品高度化」の順となっている。製造業と非製造業を比べてみると、製造業は「新製品・製品高度化」、「研究開発」などの割合が相対的に高く、非製造業は「能力増強」、「維持・補修」で68.6%を占める。また、製造業のうち鉄鋼、化学などの素材型産業は「維持・補修」、「合理化・省力化」が多く、輸送用機械、一般機械などの加工・組立型産業は「新製品・製品高度化」が多くなっている（図表5-2、5-3）。

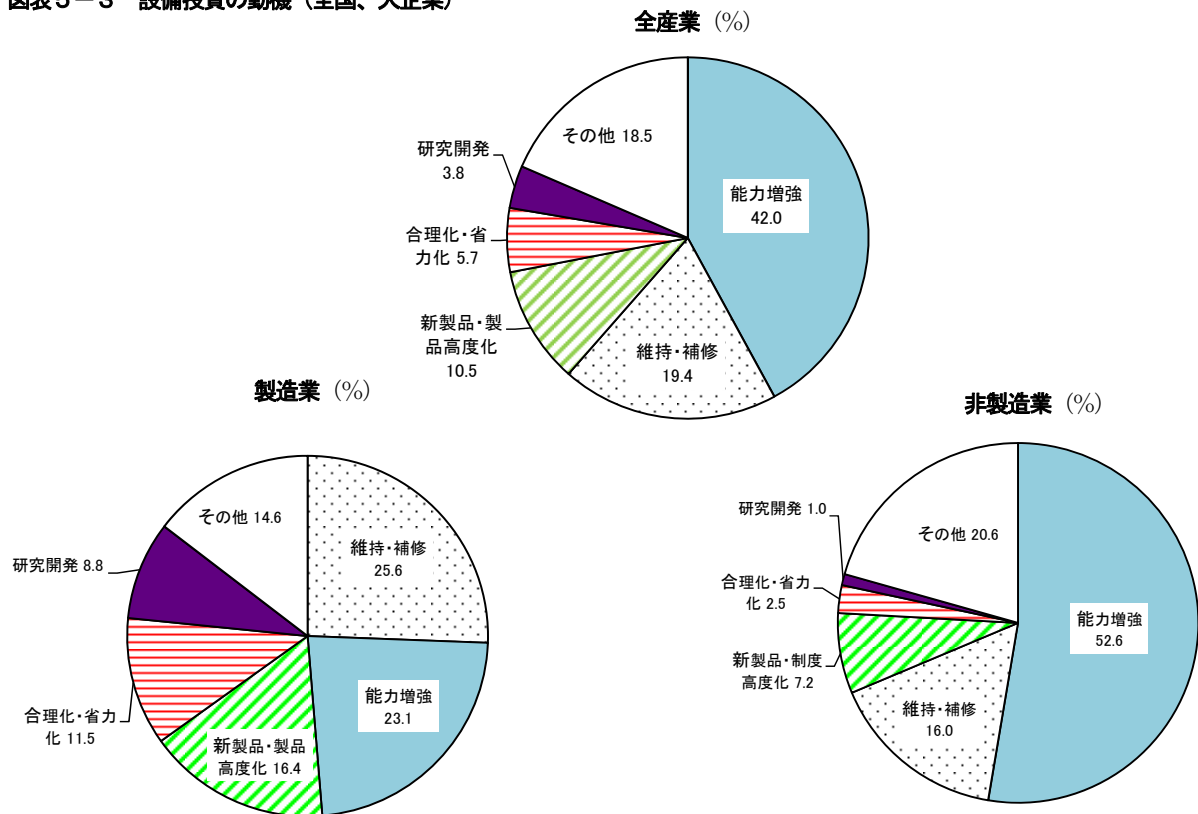
図表5-2 東海地域及び全国における大企業・中堅企業の設備投資動向

	対前年度増減率 (%)						構成比 (%)	
	12年度 実績		13年度 実績		14年度 計画		13年度	
	東海	全国	東海	全国	東海	全国	東海	全国
全産業	18.9	3.2	3.8	3.0	18.1	15.2	100.0	100.0
製造業	21.9	2.8	5.5	-2.5	14.4	19.7	73.5	35.2
食品	30.9	8.5	32.1	0.9	-10.5	4.7	1.1	2.9
繊維	9.3	80.2	-46.7	1.8	52.9	18.0	0.4	0.3
紙・パルプ	-12.2	-21.1	14.7	29.5	-11.4	1.1	1.2	1.1
化学	5.7	6.9	-20.5	-11.5	8.5	28.1	5.6	4.5
石油	29.3	14.5	97.1	19.1	-47.7	49.5	0.9	1.3
窯業・土石	6.8	-34.0	50.9	2.5	13.9	24.8	0.7	0.8
鉄鋼	38.4	6.2	53.2	-14.2	-22.3	27.8	5.2	3.2
非鉄金属	-11.7	2.9	0.9	-10.2	-3.5	12.1	2.2	1.1
一般機械	5.8	7.6	23.5	-14.8	11.5	17.2	6.6	3.4
電気機械	30.6	-15.0	-10.1	-4.5	36.9	14.8	7.2	5.8
精密機械	61.4	-10.5	-13.2	3.2	28.8	12.0	0.2	0.8
輸送用機械 (自動車)	30.2	16.1	4.3	5.0	17.8	20.3	38.4	7.2
その他製造業	19.8	24.8	7.3	19.1	37.3	21.2	3.8	2.8
非製造業	13.7	3.4	0.8	5.9	28.6	12.7	26.5	64.8
建設	69.6	21.7	-48.5	18.5	20.3	29.4	0.8	2.1
卸売・小売	8.1	22.6	17.5	10.9	28.4	16.8	4.9	7.9
不動産	-21.0	-10.0	268.1	25.1	65.7	36.5	3.9	6.9
運輸	-27.8	1.4	9.7	7.5	31.9	22.6	5.9	15.8
電力・ガス (電力)	33.5	-1.4	-14.9	-3.2	26.0	16.6	5.9	8.1
(ガス)	40.8	-3.0	-15.4	-4.0	32.1	19.3	2.0	5.8
通信・情報	7.4	10.0	-12.4	1.8	22.9	9.9	3.9	2.3
リース	-20.6	4.7	11.8	0.9	37.3	-3.8	1.4	18.4
サービス	326.8	29.6	270.1	12.9	-2.0	-22.4	1.0	2.9
その他非製造業	45.9	5.7	-4.7	12.7	12.2	8.9	1.1	2.2
その他非製造業	9.1	-18.2	181.3	61.5	-38.0	4.7	1.6	0.5

資料：日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」、日本政策投資銀行「2013・2014・2015年度設備投資計画調査」

注：構成比は、日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」の「2013・2014・2015年度設備投資動向(東海地域)」、日本政策投資銀行「2013・2014・2015年度設備投資計画調査」の地域別設備投資動向(大企業・中堅企業)付属図表2③、⑥から算定

図表5-3 設備投資の動機(全国、大企業)



資料：日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

(中小企業の設備投資動向)

日本銀行名古屋支店の「企業短期経済観測調査結果」(2014年6月調査、東海3県の666社)によると、中小企業(資本金1億円未満2000万円以上)の設備投資(額)は、製造業では、12年度は前年度比35.1%増であったが、13年度は同12.0%減と2年ぶりに減少した。非製造業は、12年度の同20.0%増から13年度は同18.4%増と2年連続で増加した。

図表5-4 企業規模別設備投資動向(東海3県)

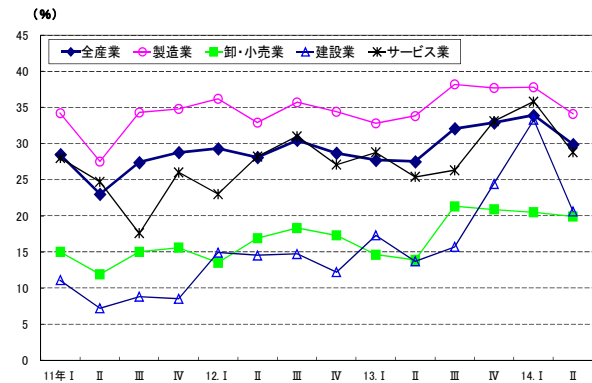
		(対前年度増減率%)					
		09年度	10	11	12	13	14(計画)
製 造 業		-49.9	2.5	4.6	12.1	6.8	12.5
	大企業	-51.3	3.9	3.7	12.6	8.2	11.9
	中堅企業	-35.3	-11.3	16.8	2.9	-3.9	18.6
	中小企業	-37.1	7.0	-8.4	35.1	-12.0	14.2
非 製 造 業		-5.8	3.6	0.2	12.9	-15.3	15.9
	大企業	-4.8	0.6	2.9	12.1	-18.1	17.1
	中堅企業	-25.0	49.3	-40.9	29.3	13.4	15.8
	中小企業	-0.1	42.3	-6.9	20.0	18.4	-0.7

注：14年度は計画値による。

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査結果」

次に、愛知県産業労働政策課の「中小企業景況調査結果」(2014年6月調査、愛知県に本社を置く1,248社)から設備投資実施率をみると、13年度的全産業は7-9月期から14年1-3月期まで3四半期連続で上昇し、4-6月期は低下した。業種別では、製造業は13年4-6月期から7-9月期まで2四半期連続で上昇した後、10-12月期は低下し、14年1-3月期は上昇したものの、4-6月期は低下した。卸・小売業は、13年7-9月期に上昇した後、10-12月期から14年4-6月期まで3四半期連続で減少した。建設業、サービス業は13年7-9月期から、14年1-3月期まで3四半期連続で上昇した後、4-6月期には低下した(図表5-4、5-5)。

図表5-5 中小企業設備投資実施率



注：設備投資実施率…当期において設備投資を行ったとする企業の割合

資料：愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査」

(2014年度の設備投資計画)

東海地域の大企業・中堅企業の設備投資について「東海地域設備投資計画調査」から、2014年6月調査時点での14年度の計画をみると、製造業、非製造業ともに増加し、全産業では前年度比18.1%増と4年連続の増加となる。

製造業は同14.4%増と4年連続の増加で、業種別にみると、ウェイトの高い輸送用機械は、エコカーを中心とした新製品・製品高度化投資などにより同17.8%増加し、電気機械は次世代メモリーなど半導体関連投資の伸張により同36.9%の増加となる。

また、非製造業は同28.6%増と3年連続の増加で、業種別にみると、不動産は都心部のビル建設が高水準を維持するなか65.7%の大幅増加となり、運輸は物流・空港施設や輸送車両の増強で31.9%の増加となる。また、卸売・小売ではスーパーの新規出店や改装工事により同28.4%の増加となる。

一方、「企業短期経済観測調査結果」(2014年6月調査)から東海3県における中小企業の設備投資計画をみると、14年度の設備投資は、製造業は前年度比14.2%増加となるが、非製造業は同0.7%減少となる(図表5-2、5-4)。

(設備判断D I等の推移)

「企業短期経済観測調査結果」(2014年6月調査)の設備判断D I(「過剰」-「不足」の企業割合)から東海3県の企業の設備過剰感をみると、製造業は依然として設備過剰感が残るものの、非製造業は不足に転じている。

図表5-6 設備判断D I (東海3県・全国)

(DI %ポイント)

		2012年				13年				14年		
		3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	
生産・営業用 設備判断 「過剰」-「不足」	東海3県	製造業	10	10	12	14	17	13	14	7	6	10
		非製造業	-1	2	3	1	3	0	0	1	-5	-2
	全国	製造業	11	11	12	14	14	12	10	8	5	5
		非製造業	1	2	1	0	0	0	-1	-3	-4	-2

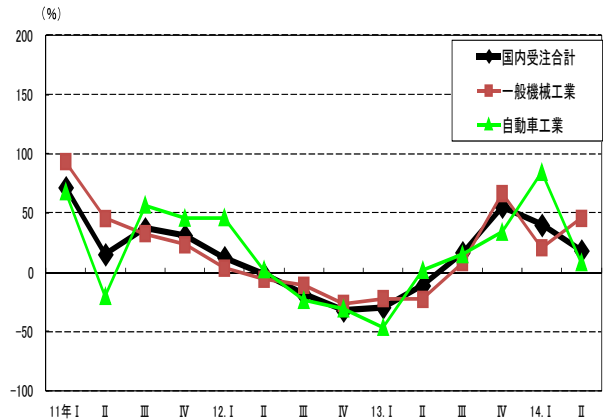
資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査結果」

次に、設備投資の先行指標となる金属工作機械の国内受注額の推移(中部経済産業局管内主要8社)をみると、前年同期に比べ13年7-9月期から14年4-6月期まで4四半期連続で増加した。一般機械工業向けも13年7-9月期から4四半期連続で増加、自動車工業向けは13年4-6月期から5四半期連続で増加した。

同じく設備投資の先行指標である建築物着工床面積の推移(本県の鉱工業用及び商業・サービス業用)をみると、13年度は「鉱工業用」が前年度比17.9%増の844.5千㎡となった。また、「商業・サービス業用」は同12.6%増の2250.1千㎡と増加しており、合計でも同14.0%増の3094.6千㎡と4年連続で増加した(図表5-6、5-7、5-8)。

図表5-7 金属工作機械国内受注額の推移

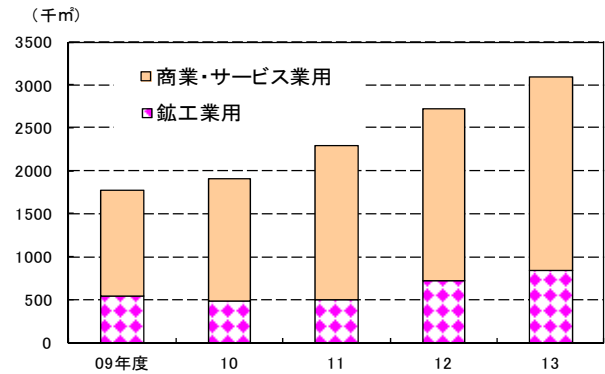
(中部経済産業局管内主要8社、前年同期比)



資料：中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

図表5-8 建築物着工床面積の推移

(鉱工業用及び商業・サービス業用)



資料：愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」